

平成7年国勢調査茨城県実施本部を設置

平成7年国勢調査の実施に当たり、県では4月1日付けで実施本部を設置しました。4月14日には県庁第二付属庁舎玄関前において、中島正弘企画部長(実施本部長)と大森基弘統計課長(実施本部事務局長)が実施本部の看板を掲示し、発足式を行いました。

なお、本県の実施本部設置要領及び組織は次のとおりです。

平成7年国勢調査茨城県実施本部設置要領

1. 目的

平成7年国勢調査の実施に当たり、強力かつ効果的な実施体制を整え、調査の適正かつ円滑な実施に万全を期するため、平成7年国勢調査茨城県実施本部(以下「実施本部」という。)を設置する。

2. 組織

- (1) 実施本部は、企画部統計課内に置く。
 - (2) 実施本部に事務局を置く。
 - (3) 実施本部は、本部長、副本部長、参与、事務局長、事務局次長及び事務局員をもって構成する。
 - (4) 実施本部に総務班、企画調整班、広報・安全対策班、審査班、用品班、集計班を置く。
- なお、審査班に6つの係を置く。

3. 構成員

- (1) 本部長は、企画部長をもって充てる。
- (2) 副本部長は、企画部次長をもって充てる。
- (3) 参与は、知事公室広報広聴課長、総務部総務課長、人事課長、地方課長、企画部企画調整課長、生活環境部生活文化課長、国際交流課長、福祉部社会福祉課長、衛生部医務課長、



向かって右側が 中島正弘企画部長
左側が 大森基弘統計課長

商工労働部商業振興課長、農林水産部農政企画課長、農地局農地管理課長、土木部監理課長、企業局総務課長、教育庁総務課長、教職員第二課長をもって充てる。

- (4) 事務局長は、企画部統計課長をもって充てる。
- (5) 事務局次長は、企画部統計課課長補佐(総括)をもって充てる。
- (6) 事務局員は、企画部統計課職員をもって充てる。

4. 職務

- (1) 本部長は、実施本部を統轄する。
- (2) 副本部長は、本部長を補佐し、本部長事故あるときは、その職務を代理する。

(3) 参与は、実施本部事務に参画し、調査の円滑な推進に協力する。

(4) 事務局長は、実施本部の事務を所掌する。

(5) 事務局次長は、事務局長を補佐し、事務局長事故あるときは、その職務を代理する。

(6) 事務局員は、上司の命を受けそれぞれの分掌事務を処理する。

5. 分掌事務

実施本部事務局の分掌事務は、別表(P.6)のとおりとする。

6. 連絡会議

(1) 調査事務の連絡調整を図るため、実施本部

に連絡会議を置く。

(2) 連絡会議の構成員及び協議事項は、本部長が別に定める。

(3) 連絡会議は、本部長が招集する。

7. その他

この要領に定めるもののほか、必要な事項は本部長が別に定める。

附 則

この要領は、平成7年4月1日から施行し、平成8年3月31日をもって廃止する。

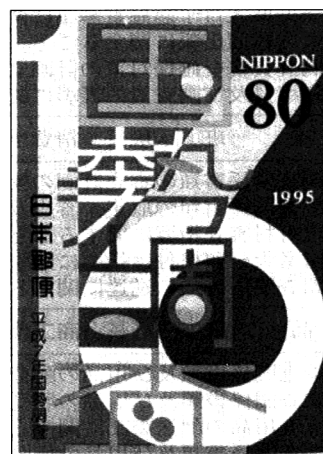
(統計課・人口労働グループ)

平成7年国勢調査にちなむ郵便切手

平成7年国勢調査にちなむ80円郵便切手が4月12日に発行されました。国勢調査の特殊(記念)切手の発行は、大正9年、昭和5年、昭和40年に次いで4回目のことです。

切手の意匠には、今回の調査が平成7年10月1日に実施されること及び16回目の国勢調査に当たることから、「10」及び「16」の数字と「国勢調査」の文字を組み合わせたものが描かれています。

この切手は、平成7年4月12日に全国都道府県統計主管課(部)長会議が開催された席上、総務庁長官から訓示がなされ、具体的業務が開始されるこの日に、郵便切手が発行されることとなりました。



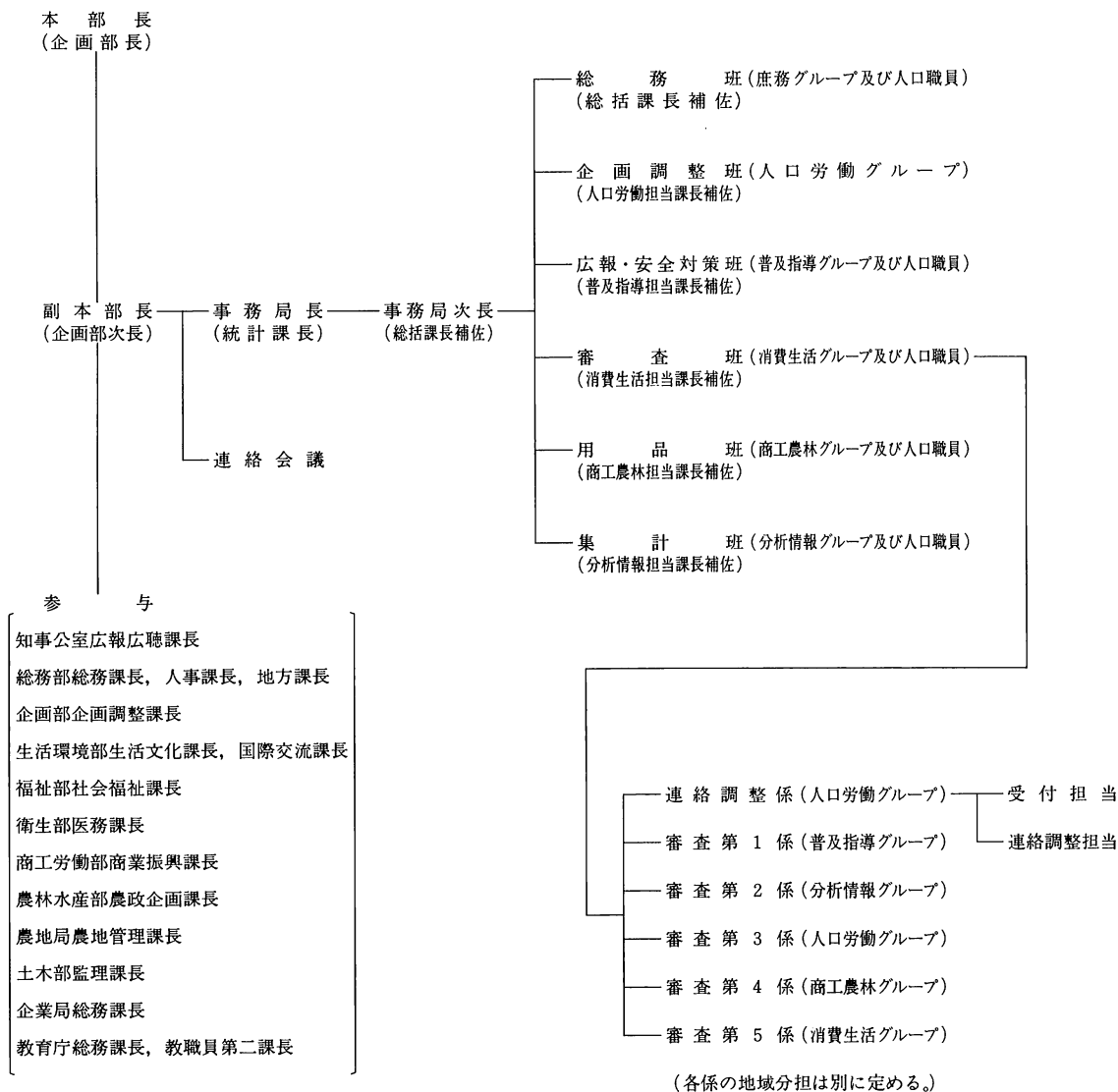
印面寸法 縦35.5mm・横25.0mm
 版式刷色 グラビア5色
 発行数 2,200万枚
 原画作者 武荒信鎮(デザイナー)
 (郵政省)

◇ 統計の窓 ◇

〔別表〕 分 掌 事 務

総 務 班	班長 総括課長補佐
<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算と経理に関すること。 2. 臨時職員の雇用に関すること。 3. 市町村交付金の経理指導に関すること。 4. 指導員及び調査員の公務災害補償に関すること。 	
企 画 調 整 班	班長 人口労働担当課長補佐
<ol style="list-style-type: none"> 1. 国勢調査事務の企画、進行及び連絡調整に関すること。 2. 実施本部に関すること。 3. 国との連絡調整に関すること。 4. 市町村実査指導に関すること。 5. 会議及び研修に関すること。 6. 指導員及び調査員の任命手続きに関すること。 7. 調査区の修正に関すること。 8. 相談窓口に関すること。 9. 調査の実施状況の記録に関すること。 10. 事後調査に関すること。 11. 他の各班に属さない事務に関すること。 	
広 報 ・ 安 全 対 策 班	班長 普及指導担当課長補佐
<ol style="list-style-type: none"> 1. 国勢調査に対する県民の協力の確保に関すること。 2. 国が行う広報の掲出に関すること。 3. 県が実施する広報の計画立案及び実施に関すること。 4. 茨城県人口予想懸賞募集に関すること。 5. 県内巡回広報に関すること。 6. 調査員安全確保対策の計画立案及び実施に関すること。 7. 指導員及び調査員の表彰に関すること。 	
審 査 班	班長 消費生活担当課長補佐
<ol style="list-style-type: none"> 1. 調査関係書類の審査計画の策定に関すること。 2. 調査関係書類の取集、審査及び整理に関すること。 3. 市町村審査指導に関すること。 4. 産業大分類格付け指導に関すること。 5. 調査関係書類の進達に関すること。 	
用 品 班	班長 商工農林担当課長補佐
<ol style="list-style-type: none"> 1. 調査関係書類及び用品の配分計画の策定に関すること。 2. 調査関係書類及び用品の収受に関すること。 3. 実査用品の配送委託に関すること。 4. 調査関係書類及び用品の仕分け・発送に関すること。 5. 調査関係書類及び用品の保管・在庫管理に関すること。 	
集 計 班	班長 分析情報担当課長補佐
<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方集計の実施計画の策定及び実施に関すること。 2. 都道府県要計表の作成に関すること。 3. 県人口概数(速報)の集計及び公表に関すること。 4. 町丁字別人口の集計及び公表に関すること。 5. 調査結果利活用の普及啓蒙に関すること。 	

平成7年国勢調査茨城県実施本部組織図



平成7年度に実施される統計調査の概要

平成7年度に実施される統計調査は、国の委託統計調査が22調査(試験調査等を含む)、県の単独調査が4調査の合計26の調査です。

その他、地方公共団体の行政施策や民間企業における地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

1. 国の委託統計調査

区分	名称	調査系統 調よ 査る 員調 に査	調査系統 県直 接	市経 町村	調査対象	調査期日 及び周期	調査目的	公 表	
								期 日	刊 行 物 名
国勢調査	平成7年国勢調査	○		○	全世帯	7年10月1日 (5年毎)	国内の人口の実態を把握し、もって各種行政施策その他の基礎資料とする。	7年12月 8年11月頃 11年6月頃 9年3月以降 8年11月以降	速報集計結果 基本集計結果 抽出詳細集計結果 従業地・通学地集計結果 小地域集計結果
労働・賃金	労働力調査	○	○		世帯	毎月	就業・不就業状態の変動をとらえる。	国一・月報 翌々月末 年報 8年3月	労働力調査報告 労働力調査年報
	労働力調査特別調査	○	○		15歳以上の常住世帯員	8年2月28日 (毎年)		国一・年報 8年10月	労働力調査特別調査年報
	毎月勤労統計調査	○	○		事業所(農林水産業を除く)	毎月 特別調査 7年7月末	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる。	県一・3. 加工統計の雇用、賃金指数参照 国一・月報 翌々月 年報 8年9月 国一・8年3月末	3. 加工統計の雇用、賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告(速報) 毎月勤労統計調査報告 毎月勤労統計調査特別調査報告
農業	農業センサス事後調査	○		○	農家	7年7月~8月 (5年毎)	本調査結果の正確を期すため。	国一・9年2月以降	1995年農業センサス事後調査報告書
鉱工業	工業統計調査	○		○	製造業を営む事業所	7年12月31日 (毎年)	工業の実態をとらえる。	県一・8年12月 国一・9年6月	茨城の工業 工業統計表
	生産動態統計調査	○	○		指定製造品の製造所	毎月	鉱工業生産の実態をとらえる。	国一・月報 3ヵ月後 年報 8年7月	業種別月報 業種別年報
商業・サービス業	特定サービス産業実態調査	○	○		物品賃貸業、情報サービス業、広告業等を営む事業所	7年11月1日 (毎年)	特定サービス産業の事業活動の実態と事業経営の現状をとらえる。	国一・8年12月	特定サービス産業実態調査報告書
	商業動態統計調査	○	○		卸売・小売業を営む商店	毎月	商業活動の動向を継続的に明らかにする。	国一・月報 翌々月25日 年報 8年6月末	商業動態統計月報 商業動態統計年報
	繊維流通統計調査	○	○		繊維原料、繊維製品を扱う卸売業者	毎月	繊維原料及び繊維製品の流通をとらえる。	国一・月報 3ヵ月後 年報 8年7月	繊維統計月報 繊維統計年報
資源・エネルギー	商鉱工業石油等消費構造統計調査	○	○	○	卸売業、小売業、鉱業、製造事業所	7年12月31日 (毎年)	商鉱工業における石油等の消費の実態及び動向をとらえる。	国一・8年3月	商鉱工業石油等消費構造統計表
	商鉱工業石油等消費動態統計調査	○	○		指定製造品の製造事業所のうち特定事業所	毎月	商鉱工業における石油等の消費の毎月の実態をとらえる。	国一・3ヵ月後	商鉱工業石油等消費動態統計表
企業経営	個人企業経済調査	○	○		個人企業	毎月	商工業とサービス業を営む個人企業経営の実態をとらえる。	国一・季報 翌々月下旬 年報 8年8月	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報
	個人企業営業状況調査	○	○		個人企業	8年3月31日 (毎年)	営業収支に対する判断、今後の売上高見直し等をとらえる。	国一・8年10月	個人企業経済調査報告

〔表 つづき〕

区分	名称	調査員に調査	調査系統		調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公 表	
			県直接	市経町村由				期 日	刊 行 物 名
家計	家計調査	○	○		世帯	毎月	家計収支の実態をとらえる。	国一 月報 3ヵ月後 年報 8年6月末	家計調査報告 家計調査報告年報
	単身世帯収支調査	○	○		単身世帯	毎月	単身世帯の家計収支の実態をとらえる。	国一 未定	単身世帯収支調査報告
	貯蓄動向調査	○	○		世帯	7年12月31日 (毎年)	世帯における貯蓄、負債、投資の動向をとらえる。	国一 8年7月末	貯蓄動向調査結果報告
	消費動向調査	○	○		2人以上の普通世帯	6月, 9月, 12月, 3月 (3ヵ月毎)	消費者の意識, 主要耐久消費財の保有状況及び購入状況等をとらえ, 景気の動向判断の基礎資料とする。	国一 秀報 2ヵ月後 年報 8年12月末	消費動向調査結果 消費動向調査年報
物価	小売物価統計調査	○	○		小売店舗, 世帯等	毎月	商品の小売価格, サービス料金及び家賃を調査し, 物価水準の動向を明らかにする。	県一 3. 加工統計の消費者物価指数参照 国一 月報 翌々月末 年報 8年6月末	3. 加工統計の消費者物価指数参照 小売物価統計調査報告(月報) 消費者物価指数月報 小売物価統計調査年報 消費者物価指数年報
衛生	学校保健統計調査		○		学 校	7月4月~6月 (毎年)	児童・生徒並びに幼児の発育及び健康状態を明らかにする。	県一 8年2月 国一 8年1月 8年3月	学校保健統計調査結果報告書 学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書
教育	学校基本調査		○	○	学校, 教育委員会	7年5月1日 (毎年)	学校に関する基本的事項をとらえる。	県一 7年11月 国一 7年8月 7年12月	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書
県民経済	平成7年産業連関表特別調査		○		事業所	7年11月 ~8年3月 (5年毎)	事業所が事業活動に要した財貨・サービスの内訳を把握し, 投入額推計の基礎資料を得る。	未 定	未 定

2. 県の単独統計調査

区分	名称	調査員に調査	調査系統		調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公 表	
			県直接	市経町村由				期 日	刊 行 物 名
人口	茨城県常住人口調査		○		住民基本台帳に記載, 又は削除した者及び外国人登録原票に登録申請又は登録証明書を返納した者	毎月	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする。	月報 翌々月10日 四半期報 翌々月10日 年報 翌年3月末	茨城県の人口と世帯(推計) 茨城県の人口(年齢別) 茨城県の人口
農業	茨城県農業基本調査	○	○		農家及び農家以外の農業事業体	8年2月1日 〔隔年, ただし農業センサスの実施年は翌年〕	本県農業の実態を把握し, 農業経営の改善と農業行政施策の基礎資料を得る。	8年12月	茨城の農業
経営	茨城県事業所経済調査		○		農林漁業, 鉱業, 建設業, サービス業, 卸・小売業等	7年8月 (1ヵ月間) (毎年)	事業所の営業実態を明らかにする。	8年3月	茨城県事業所経済調査報告書
物価	茨城県消費者物価調査	○	○		小売店舗, 世帯等	毎月	商品の小売価格, サービス料金及び家賃を調査し, 物価水準の動向を明らかにする。	3. 加工統計の消費者物価指数参照	3. 加工統計の消費者物価指数参照

3. 加工統計

名 称	調 査 目 的	調査対象年次	公 表	
			期 日	刊 行 物 名
産 業 連 関 表	一年間に県内で行われた産業相互間及び産業と消費者等との取引状況を一つの表にまとめ、一目でわかるようにする。	平成2年	7年9月	平成2年雇用表及び産業連関分析事例集
県 民 経 済 計 算	経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる。	平成5年度	8年3月	県民経済計算（県民所得）
市 町 村 民 所 得	市町村経済を総括的に把握し、産業構造及び所得水準を明らかにする。	平成4年度	7年9月	市町村民所得年報
鉱 工 業 指 数	鉱工業（生産、出荷、在庫）の動向をとらえる。	平成7年	月報 翌々月末 年報 8年9月	茨城県鉱工業指数 茨城県鉱工業指数
消 費 者 物 価 指 数	消費者物価の変動を時系列的に測定して、物価の動向をとらえる。	平成7年	月報 翌月上旬 月報 翌々月上旬 年報 8年3月末	水戸市消費者物価指数(速報) 茨城県消費者物価指数(確報) 茨城県消費者物価指数
雇 用、賃 金 指 数	茨城県における毎月の雇用、給与、労働時間等の変動をとらえる。	平成7年	月報 翌々月 年報 8年9月	茨城県の賃金、労働時間及び雇用の動き(速報) 茨城県の賃金、労働時間、雇用の動き(年報)
茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各種統計から体系的に収集、編成し県民福祉向上の基礎資料を得る。	平成元年度～平成7年度	8年3月	茨城県社会生活統計指標
茨 城 早 わ か り	指標値を使って全国における本県の地位を明らかにする。	平成元年度～平成6年度	7年7月	茨城早わかり
市 町 村 早 わ か り	指標値を使って県内市町村の位置を知らせる。	平成元年度～平成6年度	7年7月	市町村早わかり
グ ラ フ で み る 茨 城	茨城県の各分野における統計結果を、グラフを用いてわかりやすく加工する。	平成6年度	8年3月	グラフでみる茨城

4. その他の統計(刊行物関係)

名 称	内 容	公表期日
統 計 年 鑑	茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書	8 年 3 月
県 勢 要 覧	県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書	8 年 3 月
統計からみた茨城	各行政項目ごとに、全国の中の本県の地位を明らかにした統計書	8 年 3 月
茨 城 県 の す が た	一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ等	8 年 3 月
統 計 い ば ら き	統計情報月刊誌	毎 月 1 日
茨城県の人口(町丁字別)	市町村毎の町丁字別人口及び世帯数(平成7年4月1日現在)	7 年 7 月